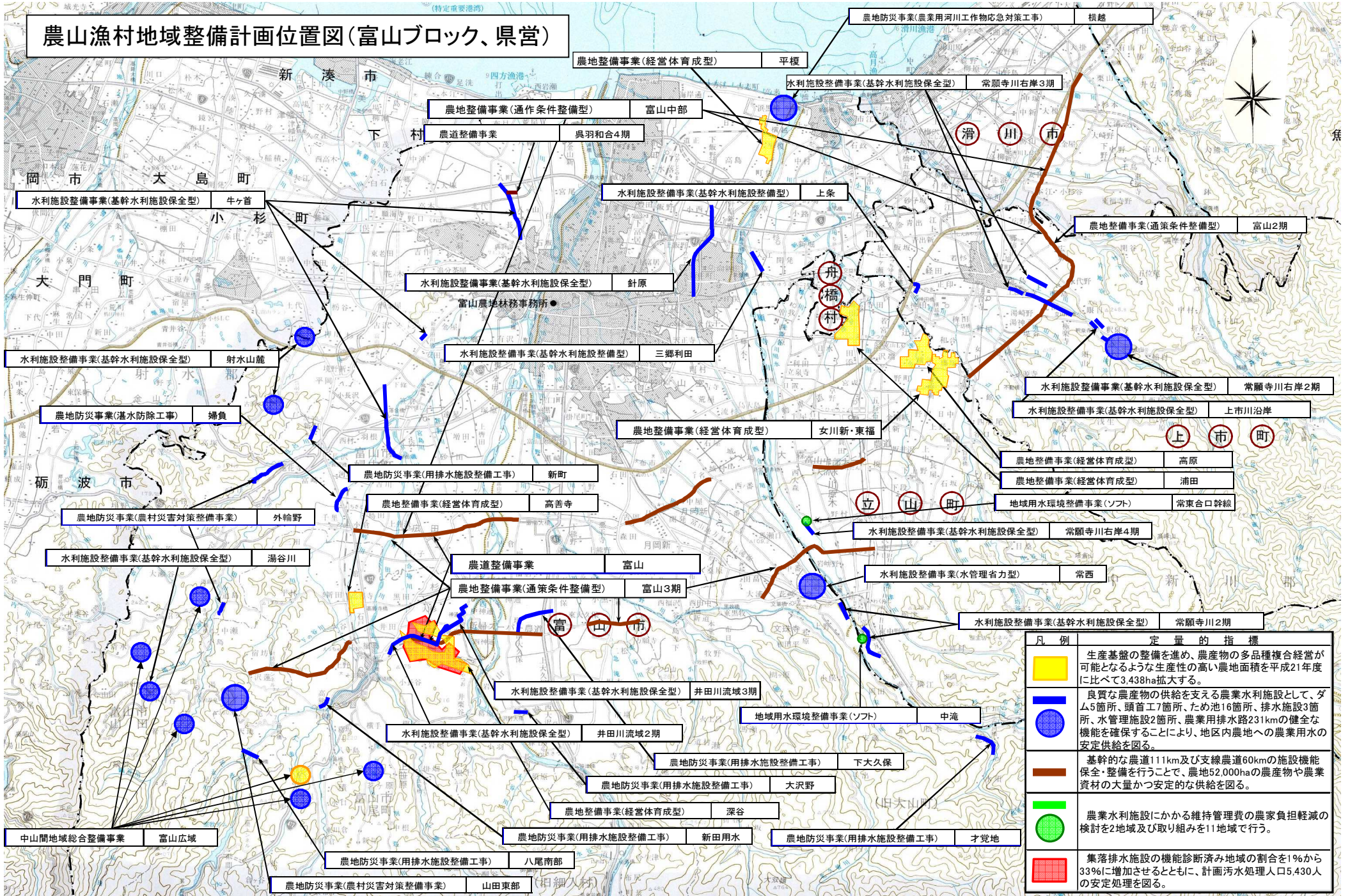
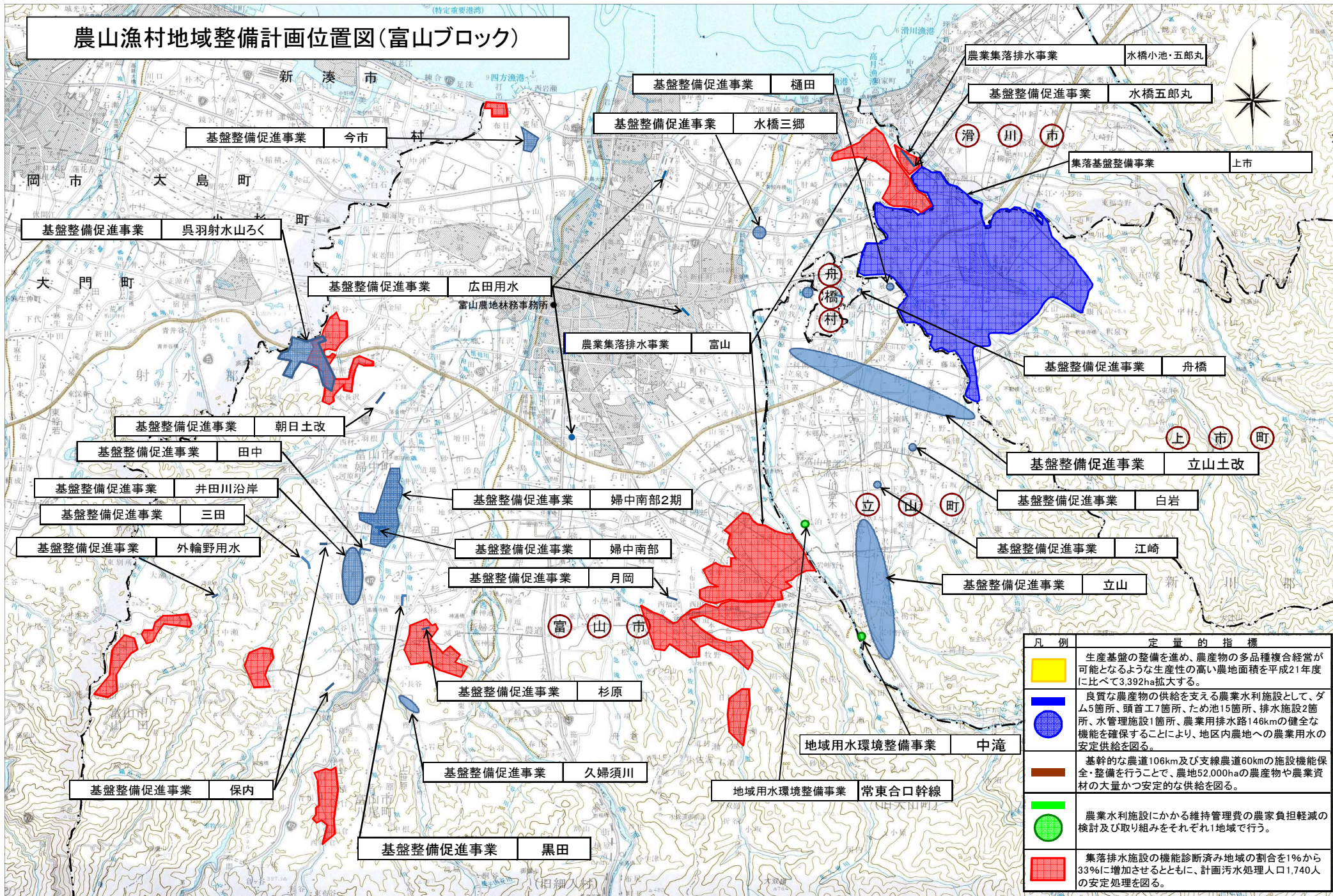


農山漁村地域整備計画位置図(富山ブロック、県営)



| 凡例 | 定量的指標 |
|----|---|
| | 生産基盤の整備を進め、農産物の多品種複合経営が可能となるような生産性の高い農地面積を平成21年度に比べて3,438ha拡大する。 |
| | 良質な農産物の供給を支える農業水利施設として、ダム5箇所、頭首工7箇所、ため池16箇所、排水施設3箇所、水管理施設2箇所、農業用排水路231kmの健全な機能を確保することにより、地区内農地への農業用水の安定供給を図る。 |
| | 基幹的な農道111km及び支線農道60kmの施設機能保全・整備を行うことで、農地52,000haの農産物や農業資材の大量かつ安定的な供給を図る。 |
| | 農業水利施設にかかる維持管理費の農家負担軽減の検討を2地域及び取り組みを11地域で行う。 |
| | 集落排水施設の機能診断済み地域の割合を1%から33%に増加させるとともに、計画汚水処理人口5,430人の安定処理を図る。 |

農山漁村地域整備計画位置図(富山ブロック)



| 凡例 | 定量的指標 |
|----|---|
| | 生産基盤の整備を進め、農産物の多品種複合経営が可能となるような生産性の高い農地面積を平成21年度に比べて3,392ha拡大する。 |
| | 良質な農産物の供給を支える農業水利施設として、ダム5箇所、頭首工7箇所、ため池15箇所、排水施設2箇所、水管理施設1箇所、農業用排水路148kmの健全な機能を確保することにより、地区内農地への農業用水の安定供給を図る。 |
| | 基幹的な農道106km及び支線農道60kmの施設機能保全・整備を行うことで、農地52,000haの農産物や農業資材の大量かつ安定的な供給を図る。 |
| | 農業水利施設にかかる維持管理費の農家負担軽減の検討及び取り組みをそれぞれ1地域で行う。 |
| | 集落排水施設の機能診断済み地域の割合を1%から33%に増加させるとともに、計画汚水処理人口1,740人の安定処理を図る。 |